2025年3月12日

各　位


会 社 名　株式会社GRCS
代表者名　代表取締役社長　佐々木　慈和
コード番号：9250　東証グロース
問合せ先　取締役　田中　郁恵
TEL.　03-6272-9191


# 2024年11月期 定時株主総会 質疑応答集

この質疑応答集は、2025年2月28日（金）に開催した2024年11月期 定時株主総会にて株主・投資家の皆さまからいただいたご質問及び当社で想定しておりました質問についてまとめたものです。
ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更や内容の加筆・修正を行っております。

**Q　上場後から予算未達が継続していますが、要因は何でしょうか。今期予算の達成確度についての説明と、意気込みを教えてください。**

A　GRCSの需要がある市場環境ではあるものの、最適な人材を最適な案件に配置できず、予算未達の状況が続いておりました。2025年11月期からは組織の変更を行い、事業ごとに人材の適正配置や予算管理を行う体制を整えました。
3つの事業でそれぞれ収益構造が異なるため、予算はボトムアップ方式をとり各事業がしっかりと達成できる予算を策定しております。

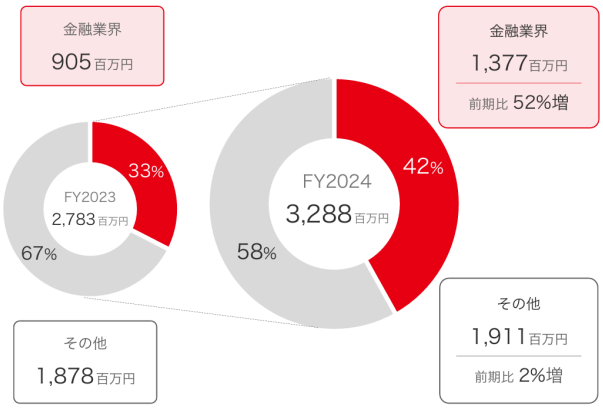
| ソリューション事業 | プラットフォーム事業 | フィナンシャルテクノロジー事業 |
|---|---|---|
|  |  |  |
| セキュリティの専門人材派遣<br>セキュリティ製品の<br>選定と導入・運用支援 | リスク管理の課題を解決する<br>クラウドサービスの提供 | 金融市場向け<br>高性能システムの開発、販売 |

**Q　競合環境について教えてください。**

A　セキュリティ領域においては競合環境は激しいものとなっておりますが、当社はセキュリティに限定せず、GRC領域のサービスも併せて提供できる点を強みとしております。引き続きGRCSにおけるワンストップサービスを展開したいと考えております。

**Q　IPO後の事業戦略について、良かった点を教えてください。**

**A**　IPO後の最も大きな施策であった金融業界を深掘りするという戦略が奏功し、売上高においても金融業界が占める割合が大きくなっております。フィナンシャルテクノロジー事業は引き続き攻めの戦略として、私どもの事業において非常に重要な金融業界をターゲットに、海外展開も含めたビジネスの拡大を目指してまいります。




**Q　収益化フェーズへとのことでしたが、来年度以降は増収増益と考えて良いでしょうか。さらなる投資は検討していますか。**

**A**　株価を上げるためには、利益を出し続ける事が重要と考えております。
前期までで利益を出せる体制を整えましたので、これからは増収増益を前提とした事業計画をたてる方針でおります。

**Q　今後、事業が伸びるのであれば株価もあがるでしょうか。
自己株式の取得を検討してはいかがでしょうか。**

**A**　株価は引き続き意識してまいります。まずはGRCSに注目してもらう事が重要と考えますが、ビジネスがわかりにくいというご意見も頂いておりますので今期からはIRも強化し、わかりやすいIRと株主様に還元できる施策を検討して進めてまいります。

**Q　今期の業績について、売上高の成長に対して営業利益を低く見込んでいる理由を教えてください。**

**A**　予算については、前期まで2期に渡り未達に終わってしまったという反省をふまえ、利益を出しながらもさらなる成長へ向けて準備を進めるべく、営業利益は低く見込んでおります。

**Q　資金調達について、シナジー効果が見込めるような事業会社からの出資予定はありますでしょうか。**

A　協業のお話は複数いただいており、さまざまな可能性を検討しております。フィナンシャルテクノロジー事業においては、金融機関やグローバルな協業も視野に入れて検討しております。

**Q　昨今、株主優待を出す企業が多いので検討してはいかがでしょうか。バリエーションも上がると思います。**

A　当社は現状、ようやく利益が出た段階ですので、まずは利益成長を継続することを第一と考え、企業価値の向上に努めております。今後、株価に関する方策は多方面から検討してまいります。

以上

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。
これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。